事業番号 383

平成２６年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	離島振興に必要な経費	担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５５年度～終了（予定）なし	担当課室	離島振興課	課長　吉田　幸三
会計区分	一般会計	政策・施策名	10　国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39　離島等の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	離島振興法第7条第4項 離島振興法施行令第3条第1号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	離島の個性や自主性を生かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興方策のあり方について、様々な角度から検討を行う。また、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	○離島の定住促進・人口減少の防止に向け、現在講ぜられている離島振興策の点検を行う観点から、基礎資料の収集・整理を行うとともに、選定するモデル地区で講ぜられている離島振興策について今後期待できる効果の検証と課題の把握を行う。また、離島地域における主要生産品の競争力強化に向けた課題を把握するため、生産・流通にかかるコスト構造の分析を行う。 ○離島振興策（交流促進、人口減少防止及び定住促進）を自ら主体的に取り組もうとしている離島を選定し、サポート機関として当該離島の離島振興策に携わり、具体的な離島振興策の内容の決定や専門的立場から人材派遣を実施する等の支援を行い、より一層効果的な離島振興策の実施を促す。 ○「島と島の交流」、「島と都市との交流」、「島と海外との交流」をコンセプトとして、全国の離島が一体となって離島の持つ魅力をPRするために、大都市において離島住民が参加をする大規模な交流事業（アイランダー）を開催する。 ○離島における人口減少の防止並びに定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し「定住促進事業」「交流促進事業」及び「安全安心向上事業」に係る取組を支援する。（補助率：都道県、市町村：1/2以内、民間団体：1/3以内）
実施方法	■直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　■交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	50	553	1,283	1,189	1,389
	補正予算	－	－	750		
	前年度から繰越し	－	－	198	827	
	翌年度へ繰越し	－	▲198	△827		
	予備費等	－	－	－		
	計	50	355	1,404	2,016	
執行額		49	228	974		
執行率（%）		98%	64%	69%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（27年度）
離島地域の総人口	成果実績	千人	395	集計中	集計中	
	目標値	千人				353
	達成度	%	112%			

活動指標及び活動実績（アウトプット）

		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
事業の件数	活動実績	件	9	25	170	―
	当初見込み	件	9	25	129	173

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
支出額÷実施件数	単位当たりコスト	円	5,598,333円	9,134,036円	5,727,652円	6,870,520円
	計算式	支出額/実施件数	50,385,000円÷9件	228,350,916円÷25件	973,700,910円÷170件	1,188,600,000円÷173件

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.3	0.1	離島活性化交付金の拡充
職員旅費	3.7	6.0	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」２００百万円
委員等旅費	1.4	1.6	
離島振興調査費	33.3	31	
離島活性化交付金	1,150	1,350	
計	1,188.6	1,389	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、我が国の排他的経済水域等の保全など国家的役割等を担っている離島地域の創意工夫により、交流促進などを通じて自立発展の促進を図るものであり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達することが可能な事業については一般競争入札を実施し、コスト削減を図った。また、随意契約によらざるを得ない事業についても企画競争を実施することにより競争性を確保している。 また、交付金については、定められた補助率の範囲内で交付決定しており、受益者との負担関係は妥当である。交付の対象となる経費は、事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。 なお、不用が生じた理由は、事業計画の変更や入札差金である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	想定していた事業件数以上の事業が行われており、活動実績は十分に見合ったものとなっている。 また、整備された施設等は、利用者から喜ばれている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全などの国家的役割等を担っている離島について、離島地域の創意工夫を活かした自立的発展の促進等を目的に条件不利地域である離島地域の活性化を支援するものであり、引き続き調査を継続する必要があるが、調査内容の重点化を図る。
改善の方向性	・事業の実施状況や地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ、効率的、効果的な制度の運用を図る。

外部有識者の所見

離島活性化交付金及び離島流通効率化事業費補助金として多額の支出がされているが、それらの支出について具体的にどのような離島活性化や流通効率化がされたのかの検証がなされるべきである。また、活動指標として事業の件数が記載されているが、それらの事業によって、交流促進、人口減少防止及び定住促進等についてどのような成果がもたらされたのかの検証がなされるべきである。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	これまでの事業の成果を点検するとともに、引き続き、地方公共団体等のニーズを把握・検討し、事業の効果的・効率的な実施を図る。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

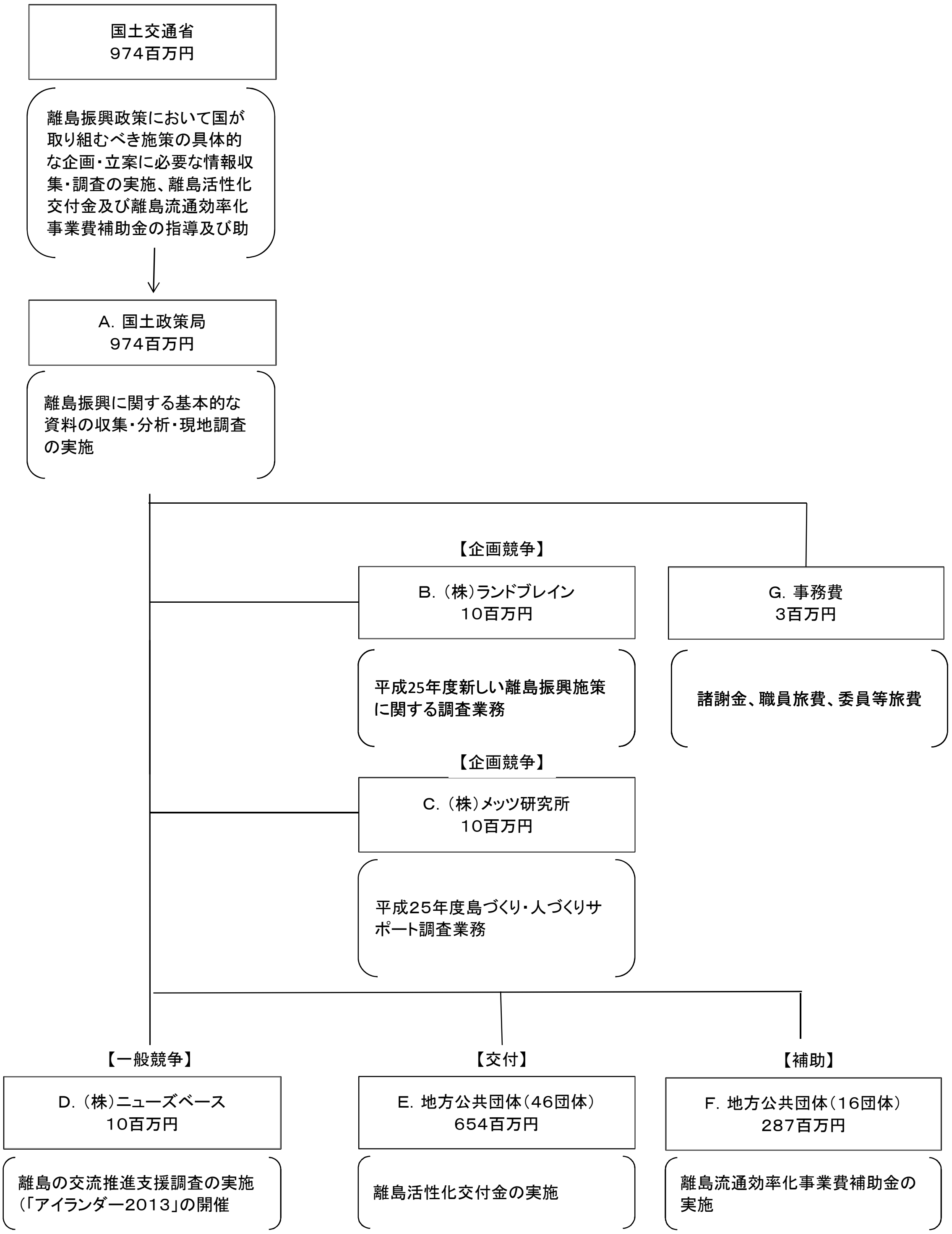
執行等改善	引き続き、事業の実施状況を確認し検証を行うとともに、地方公共団体等のニーズを把握し、効率的、効果的な制度の運用を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	093	平成24年	96,1006	平成25年	401,405,新25-55

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国土政策局

費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	離島振興に関する基本的な資料の収集・分析・現地調査の実施	48
計		48

E.長崎県対馬市

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島活性化交付金	対馬島産業活性化事業	79
計		79

B.ランドブレイン株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
請負	平成25年度新しい離島振興施策に関する調査業務	10
計		10

F.島根県海士町

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島流通効率化事業費補助金	離島流通効率化事業費補助金（保管庫、出荷施設及び製氷庫の整備）	117
計		117

C.株式会社メッツ研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
請負	平成25年度島づくり・人づくりサポート調査業務	10
計		10

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.株式会社ニューズベース

費 目	使 途	金 額（百万円）
請負	離島の交流推進支援調査の実施（「アイランダー2013」の開催	
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.ランドブレイン株式会社

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	ランドブレイン株式会社	新しい離島振興施策に関する調査業務	10	5	99%

C. 株式会社メッツ研究所

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社メッツ研究所	島づくり・人づくりサポート調査事業	10	4	100%

D.株式会社ニューズベース

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社ニューズベース	離島の交流推進支援調査の実施（「アイランダー2013」の開催）	10	2	98%

E.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	長崎県対馬市	対馬島産業活性化事業	79	—	—
2	長崎県新上五島町	新上五島町産業活性化事業	49	—	—
3	島根県海士町	海士町島まるごと活性化事業	33	—	—
4	新潟県佐渡市	海上輸送費支援事業	29	—	—
5	新潟県佐渡市	水田経営安定対策事業	29	—	—
6	長崎県五島市	戦略産品海上輸送費支援事業	27	—	—
7	長崎県五島市	観光客誘致促進事業	21	—	—
8	北海道礼文町	礼文島活性化事業	21	—	—
9	長崎県壱岐市	壱岐市離島輸送コスト支援事業	15	—	—
10	長崎県壱岐市	離島交流事業	14	—	—

F.地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	島根県海士町	保管庫、出荷施設及び製氷庫の整備	117	—	—
2	新潟県佐渡市	フォークリフト、冷蔵庫、冷凍庫、包装機等の導入	75	—	—
3	新潟県佐渡市	脱渋制御機器等の導入	19	—	—
4	鹿児島県十島村	出荷施設及び倉庫の整備	15	—	—
5	鹿児島県十島村	水産加工機器の導入	14	—	—
6	島根県隠岐の島町	特産物加工施設改修及び製氷機、冷凍庫、自動真空包装機等の導入	11	—	—
7	東京都八丈町	機械式冷蔵コンテナの導入	9	—	—
8	東京都三宅村	冷蔵コンテナの導入	7	—	—
9	新潟県佐渡市	高性能林業機械の導入	4	—	—
10	東京都御蔵島村	冷蔵コンテナの導入	3	—	—

事業番号 384

平成２６年行政事業レビューシート （国土交通省）

事業名	離島振興事業	担当部局庁	国土政策局	作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	昭和28年度～平成34年度	担当課室	離島振興課	課長　吉田　幸三	
会計区分	一般会計	政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る		
根拠法令（具体的な条項も記載）	離島振興法のほか、当該事業に関する法律等による	関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道府県が策定した離島振興計画		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を図り、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図る。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業の執行に充当されている。 ・具体的な事業としては、海岸（補助率11/20等）、道路（補助率6/10等）、港湾（補助率8/10等）、空港（補助率8/10等）、水道（補助率1/2）、廃棄物（補助率1/3等）、農業農村整備（補助率5.5/10等）、水産基盤整備（補助率8/10等）等である。				
実施方法	■直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　■交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位:百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	41,840	37,744	46,064	44,442	49,324
	補正予算	▲ 1	23,622	7,435		
	前年度から繰越し	19,076	12,010	37,522	28,528	
	翌年度へ繰越し	▲ 12,010	▲ 37,382	▲ 28,528		
	予備費等	－	4,757	－		
	計	48,905	40,750	62,493	72,970	49,324
執行額		48,173	38,085	56,199		
執行率（%）		99%	93%	90%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（ 27年度）
離島地域の総人口 ※各省の所管部局において、個別の事業単位毎に成果目標を設定	成果実績	千人	395	集計中	集計中	
	目標値	千人				353
	達成度	%	112%	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定	活動実績	―	―	―	―	―
	当初見込み	―	―	―	―	―

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出	単位当たりコスト	―	―	―	―	―
	計算式	／	―	―	―	―

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
国有林野内治山事業	122	140	
治山事業費補助	648	751	要求額のうち「新しい日本のための優先課題枠」8,411百万円
特定緊急砂防事業費補助	165	330	
港湾改修費	220	237	
港湾営繕宿舎費	14	4	
港湾改修費補助	3,197	3,180	
水道施設整備費補助	894	1,413	
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	7	8	
農地等保全事業費補助	377	483	
農業競争力強化基盤整備事業費補助	810	1,037	
森林環境保全整備事業費補助	500	572	
水産基盤整備事業費補助	12,071	13,524	
循環型社会形成推進交付金	1,478	1,330	
農山漁村地域整備交付金	5,892	5,558	
美しい森林づくり基盤整備交付金	0	43	
社会資本整備総合交付金	10,264	11,879	
防災・安全交付金	6,714	7,562	
特別会計へ繰入(3勘定)	1,069	1,273	
計	44,442	49,324	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	―	単位当たりコストは、各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	―	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	―	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省に一括計上し、その使用に際して各省所管に移替え等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の所管部局と連携を取っている。 ・個別事業の実施にあたっては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあたっては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に使途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。 ・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が低位にある状況を改善するとともに、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図るため、離島振興計画に基づき実施するものであり、着実に各種基盤の整備が進められてきているところである。これらの効果として、離島地域における成果指標については、目標年度における目標値の達成は実現可能であると見込まれる。 ・一方で、本土との間に諸格差がいまだ残されており、引き続き、離島の自立的発展を図るため、離島の有する条件不利性を鑑み今後一層の振興施策を推進していく必要がある。
改善の方向性	離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	**離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

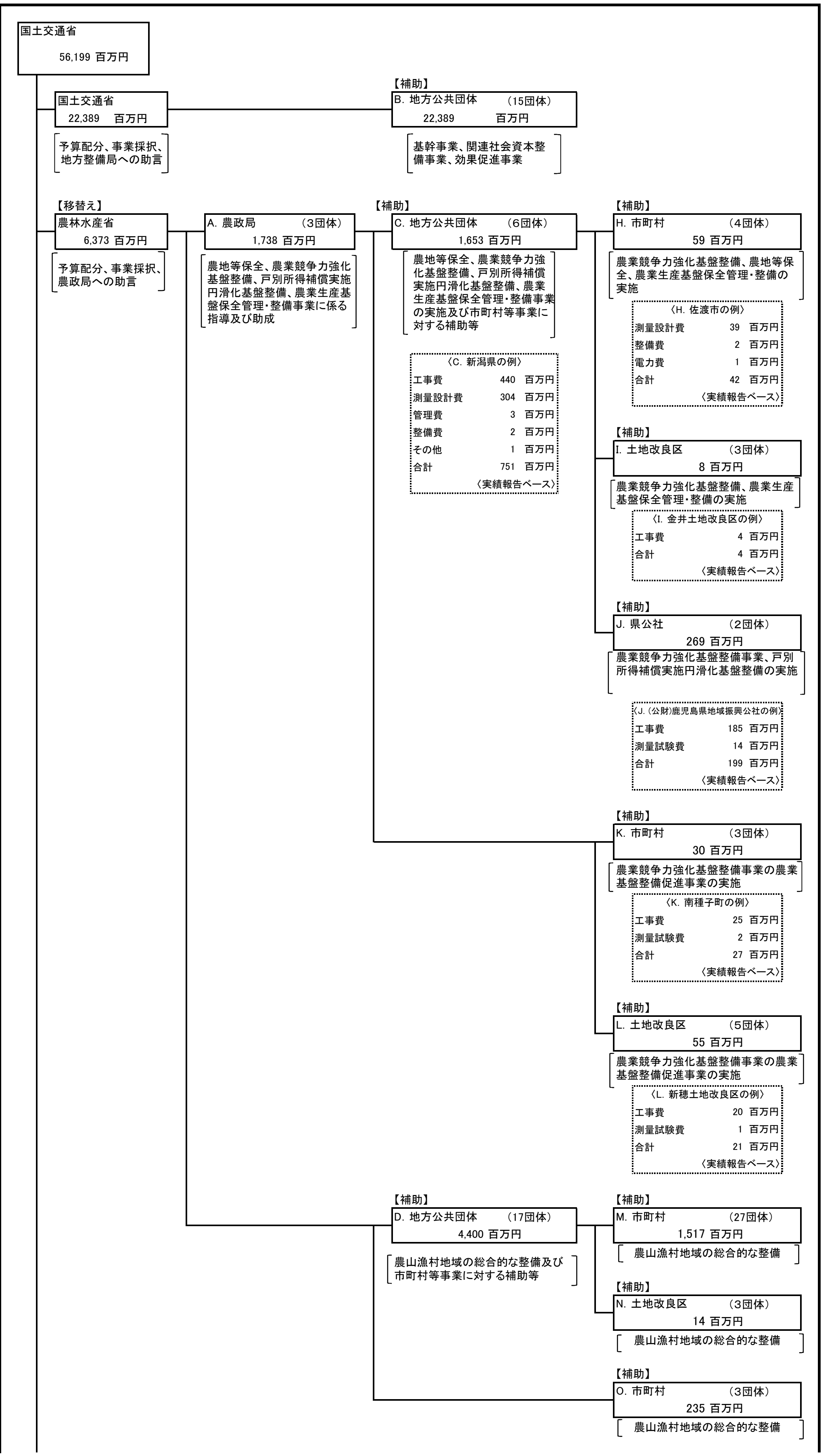
現状通り	**離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。**

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	059	平成24年	061	平成25年	397

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

【移替え】
林野庁
1,768 百万円
予算配分、事業採択、地方公共団体への助言

【直轄】
E. 森林管理局　（2団体）
240 百万円
治山事業の実施

〈E. 九州森林管理局の例〉

工事費	20	百万円
測量試験費	1	百万円
合計	21	百万円

〈実績報告ベース〉

【補助】
F. 地方公共団体　（12団体）
1,528 百万円
治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等

〈F. 長崎県の例〉

補助金交付	280	百万円
建設費	322	百万円
設計費	31	百万円
その他	5	百万円
合計	636	百万円

〈実績報告ベース〉

【補助】
P. 市町村　（15団体）
126 百万円
森林整備事業の実施

〈P. 対馬市の例〉

造林間伐等経費	31	百万円
合計	31	百万円

〈実績報告ベース〉

【補助】
Q. 森林組合　（10団体）
185 百万円
森林整備事業の実施

〈Q. 対馬森林組合の例〉

造林・間伐等経費	55	百万円
合計	55	百万円

〈実績報告ベース〉

【補助】
R. 森林所有者、民間事業体等　（132団体）
205 百万円
森林整備事業の実施

〈R. 長崎県林業公社の例〉

造林・間伐等経費	57	百万円
合計	57	百万円

〈実績報告ベース〉

【移替え】
水産庁
17,306 百万円
予算配分、事業採択、地方公共団体への助言

【補助】
G. 地方公共団体　（26団体）
17,306 百万円
水産基盤整備事業の実施、市町村等事業に対する補助等

〈G. 長崎県の例〉

建設費	4,138	百万円
設計費	471	百万円
補助金等	399	百万円
指導監督費	6	百万円
合計	5,014	百万円

〈実績報告ベース〉

【補助】
S. 市町村　（26団体）
939 百万円
水産基盤整備事業の実施

〈S. 宇和島市の例〉

工事費	233	百万円
委託費	13	百万円
指導監督費	3	百万円
合計	219	百万円

〈実績報告ベース〉

【移替え】
厚生労働省
1,304 百万円
水道施設の整備にかかる指導及び助成

【補助】
T. 市町村等　（29団体）
1,304 百万円
水道施設整備に対する補助等

【移替え】
環境省
1,322 百万円
廃棄物処理施設等の整備にかかる指導及び助成

【補助】
U. 市町村等　（34団体）
1,322 百万円
廃棄物処理施設整備事業等に対する補助等

特別会計繰入　（6勘定）
5,737 百万円

※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北陸農政局（農林水産省）

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	294
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	273
離島振興事業費	農地等保全事業費	228
離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費	11
計		806

E. 九州森林管理局（林野庁）

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	国有林野内治山事業費	220
計		220

B.長崎県（国土交通省）

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	社会資本総合整備事業費	6,519
計		6,519

F. 長崎県（林野庁）

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費	339
離島振興事業費	治山事業費	300
計		639

C.新潟県（農林水産省）

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	294
離島振興事業費	農地等保全事業費	228
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整事業費	218
離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費	11
計		751

G. 長崎県（水産庁）

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	水産基盤整備事業費	5,014
計		5,014

D.長崎県（農林水産省）

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	1,338
計		1,338

H.佐渡市（農林水産省）

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	21
離島振興事業費	農地等保全事業費	18
離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費	3
計		42

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.金井土地改良区（農林水産省）

費　目	使　途	金　額（百万円）
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	4
離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費	0.4
計		4

M.南種子町（農林水産省）

費　目	使　途	金　額（百万円）
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	27
計		27

J.（公財）鹿児島県地域振興公社（農林水産省）

費　目	使　途	金　額（百万円）
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	110
離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	89
計		199

N.国府川左岸土地改良区（農林水産省）

費　目	使　途	金　額（百万円）
離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	6
計		6

K.南種子町（農林水産省）

費　目	使　途	金　額（百万円）
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	27
計		27

O.松山市（農林水産省）

費　目	使　途	金　額（百万円）
松山市	農山漁村地域整備交付金	212
計		212

L.新穂村土地改良区（農林水産省）

費　目	使　途	金　額（百万円）
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	21
計		21

P.対馬市（林野庁）

費　目	使　途	金　額（百万円）
離島振興事業費	水道施設整備費補助	31
計		31

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

Q.対馬森林組合（林野庁）

費　目	使　途	金　額（百万円）
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費	55
計		55

U.西表市（環境省）

費　目	使　途	金　額（百万円）
離島振興事業費	廃棄物処理施設等の整備費	379
計		379

R.長崎県林業公社（林野庁）

費　目	使　途	金　額（百万円）
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費	57
計		57

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

S.宇和島市（水産庁）

費　目	使　途	金　額（百万円）
離島振興事業費	水産基盤整備事業費費	249
計		249

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

T.対馬市（厚生労働省）

費　目	使　途	金　額（百万円）
離島振興事業費	水道施設整備費補助	253
計		253

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

支出先上位10者リスト

A.農政局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北陸農政局	農地等保全、農業競争力強化基盤整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業生産基盤保全管理･整備事業に係る指導及び助成	806	―	―
2	九州農政局	農地等保全、農業競争力強化基盤整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に係る指導及び助成	716	―	―
3	中国四国農政局	農地等保全、農業競争力強化基盤整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に係る指導及び助成	216	―	―

B.地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎県	社会資本総合整備事業の実施	6,519	―	―
2	鹿児島県	社会資本総合整備事業の実施	4,929	―	―
3	新潟県	社会資本総合整備事業の実施	3,571	―	―
4	東京都	社会資本総合整備事業の実施	3,265	―	―
5	愛媛県	社会資本総合整備事業の実施	1,339	―	―
6	島根県	社会資本総合整備事業の実施	1,034	―	―
7	岡山県	社会資本総合整備事業の実施	931	―	―
8	熊本県	社会資本総合整備事業の実施	192	―	―
9	香川県	社会資本総合整備事業の実施	186	―	―
10	広島県	社会資本総合整備事業の実施	129	―	―

C.地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	新潟県	農地等保全、農業競争力強化基盤整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業生産基盤保全管理･整備事業の実施及び市等への助成	751	―	―
2	鹿児島県	農地等保全、農業競争力強化基盤整備の実施及び戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業競争力強化基盤整備事業の公社への助成	446	―	―
3	長崎県	農地等保全、農業競争力強化基盤整備事業の実施及び農地等保全事業の市への助成	240	―	―
4	島根県	農地等保全、農業競争力強化基盤整備事業の実施及び農業競争力強化基盤整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の町等への助成	175	―	―
5	広島県	農地等保全事業の実施	24	―	―
6	愛媛県	農地等保全、農業競争力強化基盤整備事業の実施	17	―	―

D.地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	1,338	―	―
2	鹿児島県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	1,193	―	―
3	新潟県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	425	―	―
4	島根県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	364	―	―
5	愛媛県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	271	―	―
6	岡山県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	222	―	―
7	兵庫県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	217	―	―
8	静岡県	市町村等事業に対する補助	88	―	―
9	東京都	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	83	―	―
10	熊本県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	58	―	―

E.森林整備局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	九州森林管理局	治山事業(直轄)の実施	220	―	―
2	関東森林管理局	治山事業(直轄)の実施	20	―	―

F.地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	639	―	―
2	鹿児島県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	313	―	―
3	新潟県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	167	―	―
4	兵庫県	治山事業の実施	124	―	―
5	島根県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	124	―	―
6	東京都	治山事業の実施	86	―	―
7	岡山県	治山事業の実施	33	―	―
8	高知県	治山事業の実施	20	―	―
9	宮城県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	17	―	―
10	愛媛県	治山事業の実施	5	―	―

G.地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	5,014	―	―
2	東京都	水産基盤整備事業の実施	3,327	―	―
3	鹿児島県	水産基盤整備事業の実施	2,371	―	―
4	新潟県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	1,278	―	―
5	愛媛県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	729	―	―
6	対馬市	水産基盤整備事業の実施	672	―	―
7	三重県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	501	―	―
8	壱岐市	水産基盤整備事業の実施	488	―	―
9	兵庫県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	468	―	―
10	山形県	水産基盤整備事業の実施	379	―	―

H.市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	佐渡市	農業競争力強化基盤整備、農地等保全、農業生産基盤保全管理・整備事業の実施	42	―	―
2	隠岐の島町	農業競争力強化基盤整備事業の実施	8	―	―
3	五島市	農地等保全事業の実施	7	―	―
4	海士町	農業競争力強化基盤整備事業の実施	2	―	―

I.土地改良区

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	金井土地改良区	農業競争力強化基盤整備、農業生産基盤保全管理・整備事業の実施	4	—	—
2	国仲西部土地改良区	農業生産基盤保全管理・整備事業の実施	2	—	—
3	新穂村土地改良区	農業競争力強化基盤整備、農業生産基盤保全管理・整備事業の実施	2	—	—

J.県公社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（公財）鹿児島県地域振興公社	農業競争力強化基盤整備及び戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の実施	199	—	—
2	公益財団法人しまね農業振興公社	農業競争力強化基盤整備及び戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の実施	70	—	—

K.市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	南種子町	農業競争力強化基盤整備事業の実施	27	—	—
2	屋久島町	農業競争力強化基盤整備事業の実施	2	—	—
3	壱岐市	農業競争力強化基盤整備事業の実施	1	—	—

L.土地改良区

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	新穂村土地改良区	農業競争力強化基盤整備事業の実施	21	—	—
2	両津南部土地改良区	農業競争力強化基盤整備事業の実施	14	—	—
3	国府川左岸土地改良区	農業競争力強化基盤整備事業の実施	9	—	—
4	国仲西部土地改良区	農業競争力強化基盤整備事業の実施	6	—	—
5	両津土地改良区	農業競争力強化基盤整備事業の実施	5	—	—

M.市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	対馬市	農山漁村地域の総合的な整備	269	—	—
2	隠岐の島町	農山漁村地域の総合的な整備	148	—	—
3	姫路市	農山漁村地域の総合的な整備	146	—	—
4	上島町	農山漁村地域の総合的な整備	141	—	—
5	笠岡市	農山漁村地域の総合的な整備	121	—	—
6	五島市	農山漁村地域の総合的な整備	108	—	—
7	熱海市	農山漁村地域の総合的な整備	88	—	—
8	西ノ島町	農山漁村地域の総合的な整備	75	—	—
9	新上五島町	農山漁村地域の総合的な整備	74	—	—
10	天草市	農山漁村地域の総合的な整備	57	—	—

N.土地改良区

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	国府川左岸土地改良区	農山漁村地域の総合的な整備	6	—	—
2	新穂村土地改良区	農山漁村地域の総合的な整備	5	—	—
3	鹿児島県土地改良事業団体連合会	農山漁村地域の総合的な整備	3	—	—

O.市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	松山市	農山漁村地域の総合的な整備	212	—	—
2	岩国市	農山漁村地域の総合的な整備	16	—	—
3	直島町	農山漁村地域の総合的な整備	6	—	—

P.市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	対馬市	市町村営林における間伐等の実施や市町村事業による林道開設等の実施	31	—	—
2	佐渡市	市町村営林における間伐等の実施や市町村事業による林道開設等の実施	29	—	—
3	五島市	市町村営林における間伐等の実施や市町村事業による林道開設等の実施	18	—	—
4	石巻市	市町村営林における間伐等の実施	13	—	—
5	十島村	市町村営林における間伐等の実施や市町村事業による林道開設等の実施	10	—	—
6	新上五島町	市町村営林における間伐等の実施や市町村事業による林道開設等の実施	9	—	—
7	隠岐の島町	市町村営林における間伐等の実施	7	—	—
8	壱岐市	市町村営林における間伐等の実施	4	—	—
9	女川町	市町村営林における間伐等の実施	1	—	—

Q.森林組合等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	対馬森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	55	―	―
2	五島森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	40	―	―
3	屋久島森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	37	―	―
4	種子島森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	28	―	―
5	隠岐島後森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	10	―	―
6	佐渡森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	8	―	―
7	壱岐森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	5	―	―
8	南佐渡森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	2	―	―
9	新穂村森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	1	―	―
10	両津東部森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	0.3		

R.森林所有者、民間事業体等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	長崎林業公社	自らが所有する森林の整備等	57	―	―
2	鹿児島県森林整備公社	自らが所有する森林の整備等	43	―	―
3	(株)ふせの里	自らが所有する森林の整備等	12	―	―
4	隠岐島前森林復興公社	自らが所有する森林の整備等	11	―	―
5	未来りん業	自らが所有する森林の整備等	7	―	―
6	フォレスト対馬協業体	自らが所有する森林の整備等	4	―	―
7	原田興業(株)	自らが所有する森林の整備等	4	―	―
8	新潟県農林公社	自らが所有する森林の整備等	4	―	―
9	(有)池田材木店	自らが所有する森林の整備等	3	―	―
10	(有)酒井材木店	自らが所有する森林の整備等	2	―	―

S.市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	宇和島市	水産基盤整備事業の実施	249	―	―
2	佐世保市	水産基盤整備事業の実施	124	―	―
3	対馬市	水産基盤整備事業の実施	115	―	―
4	天草市	水産基盤整備事業の実施	96	―	―
5	佐渡市	水産基盤整備事業の実施	83	―	―
6	五島市	水産基盤整備事業の実施	51	―	―
7	小値賀町	水産基盤整備事業の実施	36	―	―
8	新上五島町	水産基盤整備事業の実施	34	―	―
9	鳥羽市	水産基盤整備事業の実施	20	―	―
10	壱岐市	水産基盤整備事業の実施	18	―	―

T.市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	対馬市	簡易水道の施設整備	253	―	―
2	佐渡市	簡易水道の施設整備	191	―	―
3	新上五島町	簡易水道の施設整備	178	―	―
4	壱岐市	簡易水道の施設整備	143	―	―
5	大崎上島町	簡易水道の施設整備	56	―	―
6	隠岐の島町	簡易水道の施設整備	53	―	―
7	鳥羽市	簡易水道の施設整備	46	―	―
8	屋久島町	簡易水道の施設整備	44	―	―
9	松山市	簡易水道の施設整備	43	―	―
10	直島町	簡易水道の施設整備	42	―	―

U.市町村等

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	西之表市	廃棄物処理施設等の整備	379	―	―
2	大島町	廃棄物処理施設等の整備	365	―	―
3	対馬市	廃棄物処理施設等の整備	323	―	―
4	直島町	廃棄物処理施設等の整備	70	―	―
5	広島中央環境衛生組合	廃棄物処理施設等の整備	56	―	―
6	壱岐市	廃棄物処理施設等の整備	24	―	―
7	佐渡市	廃棄物処理施設等の整備	24	―	―
8	五島市	廃棄物処理施設等の整備	22	―	―
9	屋久島町	廃棄物処理施設等の整備	16	―	―
10	新上五島町	廃棄物処理施設等の整備	7	―	―

事業番号 385

平成２６年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	離島振興事業（東日本大震災関連）	担当部局庁	国土政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定）年度	平成２３年度～終了（予定）なし	担当課室	離島振興課	課長　吉田　幸三	
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	10　国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39　離島等の振興を図る		
根拠法令（具体的な条項も記載）	離島振興法のほか、当該事業に関する法律等による	関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道県が策定した離島振興計画		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・離島振興法に基づく離島振興対策実施地域において、「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づき、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等に資する施設等を整備することで、災害に強く安全・安心な離島づくりを推進し、離島の自立的発展を図る。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業のうち、防災、減災等に資する事業の執行に充当されている。 ・具体的な事業としては、水産基盤整備（8/10等）、水道(1/2)等である。				
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　■交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	―	1,777	732	216	123
	補正予算	1,779	―	―		
	前年度から繰越し	―	1,704	801	732	
	翌年度へ繰越し	▲ 1,704	▲ 801	▲ 732		
	予備費等	―	―	―		
	計	75	2,680	801	216	123
執行額		32	2,669	783		
執行率（％）		41.9%	99.6%	97.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（27年度）
離島地域の総人口 ※各省の所管部局において、個別の事業単位毎に成果目標を設定	成果実績	千人	395	集計中	集計中	
	目標値	千人				353
	達成度	％	112%	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定	活動実績	―	―	―	―	―
	当初見込み	―	―	―	―	―

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される	単位当たりコスト	―	―	―	―	―
	計算式	／	―	―	―	―

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
防災対策推進水産基盤整備事業費補助	216	123	
計	216	123	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	―	単位当たりコストは、各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	―	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	―	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、地域ごとの総合的な効果を確保するため、その予算を国土交通省に一括計上している。その使用に際しては、各省所管に移替え等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の所管部局と連携を取っている。 ・個別事業の実施にあたっては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあたっては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に使途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。 ・我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、防災機能の強化を図るため「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づき、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等に資する施設等を整備する必要がある。
改善の方向性	離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	**離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

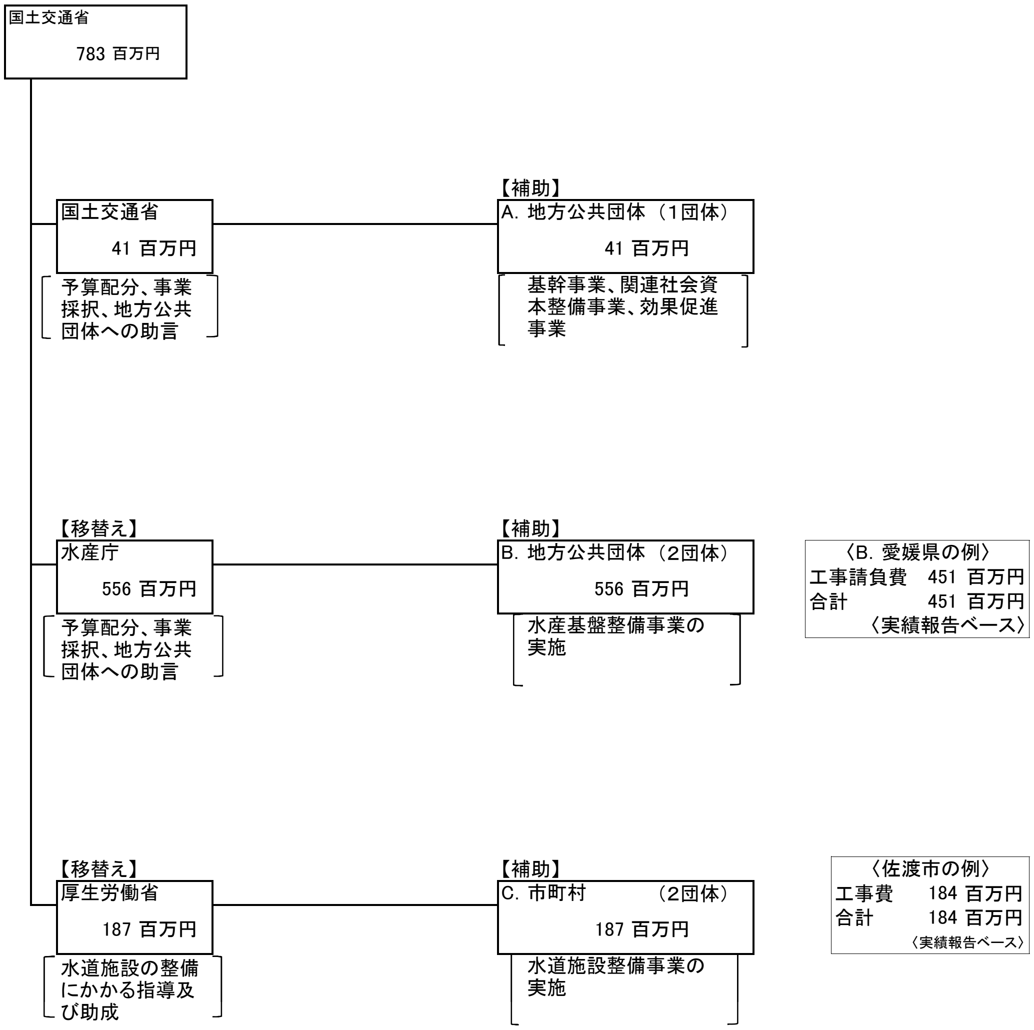
現状通り	**離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。**

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年		平成24年	062	平成25年	398－1

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.長崎県

費目	使途	金額（百万円）
離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	41
計		41

B.愛媛県

費目	使途	金額（百万円）
離島振興事業費	水産基盤整備事業費	451
計		451

C.佐渡市

費目	使途	金額（百万円）
離島振興事業費	水道施設整備費	184
計		184

費目	使途	金額（百万円）
計		0

費目	使途	金額（百万円）
計		0

費目	使途	金額（百万円）
計		0

費目	使途	金額（百万円）
計		0

H.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎県	社会資本整備総合交付金	41		

B.地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	愛媛県	水産基盤整備事業の実施	451	－	－
2	東京都	水産基盤整備事業の実施	104	－	－

C.市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	佐渡市	簡易水道の施設整備	184	－	－
2	松山市	簡易水道の施設整備	2	－	－

事業番号　386

平成２６年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	奄美群島振興開発事業	担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度～終了(予定)なし	担当課室	特別地域振興官	特別地域振興官 岩下　啓希
会計区分	一般会計	政策・施策名	10　国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39　離島等の振興を図る	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条、海岸法第２７条、道路法第５６条、港湾法第４２条第１項及び第２項、土地改良法第１２６条　等	関係する計画、通知等	奄美群島振興開発特別措置法第3条に基づき 鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上に資することを目的とする。			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①公共事業については、奄美群島振興開発特別措置法に基づき、鹿児島県が策定した「奄美群島振興開発計画」に基づく事業について、同法第6条の規定に基づき、国の負担及び補助の割合を嵩上げして支援をしている(公共事業関係費の地域一括計上)。 海岸(2/3等)、河川(6/10)、道路(9/10)、港湾(9/10)、空港(8/10)、簡易水道(1/2)、農業農村整備(9/10等)、水産基盤整備(9/10)、森林(2/3)、循環型社会形成事業(1/2等)等。 ②非公共事業については、同法第6条に基づき、奄美群島の地理的・自然的特性その他の特殊事情により、奄美群島において国の補助を受けて行う必要のあるものについて、地方公共団体に対し補助を行い支援している。 　産業振興等地域資源活用、奄美群島体験交流、人材育成支援、生活・環境保全対策、農業振興のための推進事業及び条件整備事業の実施に要する経費の一部を補助。(8/10、7/10、1/2、3/10) ③同法第6条に基づき、奄美群島の振興開発の推進に向け基本となる施策について調査検討を行うための国の直轄調査。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額(単位:百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	17,628	17,005	23,729	25,302	25,315
	補正予算	▲ 1	3,984	2,067		
	前年度から繰越し	7,992	5,402	11,380	10,449	
	翌年度へ繰越し	▲ 5,402	▲ 11,346	▲ 10,449		
	予備費等	–	1,361	–		
	計	20,218	16,406	26,727	35,751	
執行額		20,184	16,198	26,077		
執行率(%)		99.8%	98.7%	97.6%		

成果目標及び成果実績(アウトカム)

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(25年度)
奄美群島の総人口	成果実績	千人	118千人	117千人	117千人	
	目標値	千人				114千人
	達成度	%	104%	103%	103%	

活動指標及び活動実績(アウトプット)

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
①各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定 ②実施箇所数 ③調査件数	活動実績	①— ②実施箇所数 ③ 調査件数	①— ②46 ③ 2	①— ②45 ③ 2	①— ②45 ③ 2	–
	当初見込み	①— ②実施箇所数 ③ 調査件数	①— ②46 ③ 2	①— ②45 ③ 2	①— ②45 ③ 2	①— ②16 ③ 2

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
①各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定 ②実績額(百万円)÷実施箇所数 ③実績額(百万円)÷調査件数	単位当たりコスト	②実績額/箇所数 ③百万円/件	②11.4 ③13.5	②12.2 ③ 11.5	②13.5 ③12.5	②133.1 ③　9.2
	計算式	②実績額/箇所数 ③百万円/件	②実績額/箇所数 ③27百万円÷2件	②実績額/箇所数 ③27百万円÷2件	②実績額/箇所数 ③27百万円÷2件	②実績額/箇所数 ③27百万円÷2件

平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
かんがい排水事業費	4,004	3,542	奄美群島振興交付金において、地元ニーズを踏まえ、自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組みを後押しするため、優先課題推進枠を要求するなどしたため、概算要求額が増加した。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」5，298百万円
農業営繕宿舎費	49	58	
国有林野治山事業費補助	15	25	
治山事業費補助	56	62	
床上浸水対策特別緊急事業費補助	480	360	
特定緊急砂防事業費補助	588	–	
港湾改修費	909	912	
港湾営繕宿舎費	0.2	1	
港湾改修費補助	540	540	
水道施設整備費補助	497	785	
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	39	32	
農地等保全事業費補助	35	95	
農業競争力強化基盤整備事業費補助	2,376	2,580	
森林環境保全整備事業費補助	265	153	
水産基盤整備事業費補助	536	536	
循環型社会形成推進交付金	82	88	
農山漁村地域整備交付金	1,678	1,969	
社会資本整備総合交付金	5,876	6,509	
防災・安全交付金	2,983	3,691	
特別会計へ繰入(3勘定)	2,144	1,027	
職員旅費	2	2	
離島振興調査費	19	18	
奄美群島振興交付金	2,130	2,330	
計	25,302	25,315	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、奄美群島の特殊事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法の目的を達成するために実施されている事業である。 ①の一部及び②は、鹿児島県及び奄美群島の市町村に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度の高い事業を実施している。 ③については、直轄調査については、新たな振興開発の取組の可能性を探ったり、国等の関係団体との調整を経て奄美群島での適用を目指すものであり、奄美群島がより効率的・効果的に具体的施策を立案できるよう、支援するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法の法規定に基づき経費が支出されているものである。 ①単位当たりコストは、各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される。 ②国は、補助金の交付を決定する際に積算資料等により使途や事業内容等を把握している。 ③直轄調査については、支出先の選定にあたって、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を特定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①、②各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定。 ③調査過程より、国土交通省と関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	①は、昭和49年3月29日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移し替えを行っているが、奄美群島振興開発計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効果的な事業を図られるよう各省の各所管部局と連携を取っており、各省事業執行部局において、個別公共事業の新規事業採択時評価等を行っており、補助事業にあっては、各事業執行部局において、支出先である地方公共団体等の申請に基づき使途を把握した上で補助金の交付を決定し、事後においても完了検査を実施することにより事業目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。 ②は、地方公共団体等による事業実施要望書提出時、事業実施計画提出時、交付申請時に地方公共団体等から提出のあった補助金交付申請書及び関係書類により実施方針や使途を把握しており、補助事業終了後、完了検査を実施することにより、補助事業の目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。 ③は、調査中においても、必要に応じて発注先と打ち合わせを行い、また、調査終了後においても完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物（報告書）の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。 ・本事業は、地理的・自然的条件（外海離島、台風の常襲地帯）、歴史的経緯（昭和21年から昭和28年まで行政分離）など奄美群島の特殊事情に鑑み、奄美群島振興特別措置法に基づき実施するものであり、相応の成果を上げてきている。これらの効果として奄美群島における総人口の減少傾向の悪化を抑制することを目標とする成果指標については順調に推移しており、目標年度に目標値を達成できると見込まれる。
改善の方向性	奄美群島においては、本土との間に諸格差がいまだに残されており、引き続き、奄美群島の自立的発展を図るため、奄美群島振興開発計画に基づく計画的かつ効果的な事業の実施により、基礎的条件の改善を図る必要がある。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	奄美群島振興開発事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、奄美群島振興開発計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、奄美群島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。非公共事業については、地域のニーズを踏まえつつ、引き続き、効果的な執行に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	奄美群島振興開発特別措置法の趣旨を踏まえ、引き続き、奄美群島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。また、非公共事業については、地域のニーズを踏まえつつ、自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組みを後押し、引き続き効果的な執行に努める。

備考

要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」5,298百万円

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	60、95、96、97、101	平成24年	60、95、96、97、101	平成25年	399、400

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
26,077 百万円

予算配分、事業採択、助言

【補助】
A. 鹿児島県
8,511 百万円

【移し替え】
農林水産省
8,716 百万円

【直轄】
B. 九州農政局
4,392 百万円
かんがい排水事業の推進

【補助】
C. 九州農政局
2,755 百万円
（戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業競争力強化基盤整備に係る指導及び助成）

D. 鹿児島県（農業競争力基盤整備事業）の例
工事費　158百万円
用地買収費等　3．7百万円
測量試験費　5．9百万円
合計　167．6百万円
（実績報告ベース）

【補助】
D. 鹿児島県
2,576 百万円
（戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業競争力強化基盤整備等）

【補助】
E. （財）鹿児島県地域振興公社
106 百万円
（戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業競争力強化基盤整備等）

E. （財）鹿児島県地域振興公社の例
工事費　70百万円
測量試験費　1百万円
合計　71百万円
（実績報告ベース）

【補助】
F. 市町村（2団体）
73 百万円
（農業生産基盤保全管理・整備、農業競争力強化基盤整備等）

F. 喜界町の例
施設管理費　9百万円
合計　9百万円
（実績報告ベース）

【補助】
G. 鹿児島県
1,569 百万円
（農村漁村地域整備に対する補助）

【移し替え】
水産庁
502 百万円

【補助】
H. 鹿児島県
502 百万円
（水産基盤整備事業、市町村事業に対する指導及び補助）

【間接補助】
I. 喜界町
44 百万円
（水産基盤整備事業の実施）

I. 喜界町（荒木漁港）の例
工事費　44百万円
合計　44百万円
（実績報告ベース）

【移し替え】
林野庁
430 百万円

【直轄】
J. 九州森林管理局
48 百万円
国有林野内治山事業

【補助】
K. 鹿児島県
382 百万円

K. 鹿児島県（海岸防災林造成事業）の例
工事請負費　14百万円
合計　14百万円
（実績報告ベース）

【間接補助】
L. 市町村（5団体）
9 百万円
（市町村林の整備）

L. 奄美市（伐採等）の例
工事請負費　2百万円
合計　2百万円
（実績報告ベース）

【間接補助】
M. 森林組合（3団体）
128 百万円
（森林所有者から委託された森林の整備）

M. あまみ大島森林組合（測量、現場管理費）の例
工事請負費　15百万円
合計　15百万円
（実績報告ベース）

【間接補助】
N. 民間事業体（2団体）
19 百万円
（森林所有者から委託された森林の整備）

N. （有）中野木材（更新伐）の例
森林整備費　5百万円
合計　5百万円
（実績報告ベース）

【移し替え】
環境省
88 百万円

【補助】
O. 地方公共団体（11団体）
88 百万円
（廃棄物処理施設の整備）

O. 与論町（廃棄物処理施設整備事業）の例
工事費　43百万円
合計　43百万円
（実績報告ベース）

【移し替え】
厚生労働省
812 百万円

【補助】
P. 地方公共団体（9団体）
812 百万円
（簡易水道等施設整備費補助）

P. 喜界町（簡易水道）の例
工事費　290百万円
調査費　9百万円
事務費　2百万円
合計　301百万円
（実績報告ベース）

特別会計繰入（5勘定）
6,259 百万円

Q. 国土政策局
11 百万円

【一般競争】
R. （株）日本能率協会総合研究所
2 百万円
奄美群島振興開発基本方針策定に活用するための調査（資料収集・検証等）を実施

O. ㈱日本能率協会総合研究所
委託費　2百万円
合計　2百万円
（実績報告ベース）

【企画競争】
S. （株）鹿児島経済研究所
8 百万円
奄美群島における農林水産物の輸送に関する調査（資料収集・現地調査等）を実施

O. ㈱鹿児島経済研究所
委託費　8百万円
合計　8百万円
（実績報告ベース）

奄美群島振興開発調査費等補助金事業の指導及び助成

【補助】
T. 鹿児島県
128 百万円
（奄美群島産業振興等補助事業の指導及び補助）

【間接補助】
U. 市町村（12団体）
27 百万円
（奄美群島農林水産コスト支援パイロット事業）

【間接補助】
V. 奄美群島広域事務組合
65 百万円
（奄美ミュージアム交流ネットワーク推進事業）

【間接補助】
W. 奄美群島珊瑚礁保全対策協議
1 百万円
（サンゴ礁保全対策事業）

T. 鹿児島県（ハブ咬症対策事業）の例
ハブ毒応用研究事業費 11百万円
ハブ買上費 2.1百万円
ハブ抗毒素購入費 2.6百万円
事務費 0.5百万円
合計 5百万円
（実績報告ベース）

U. 和泊町（コスト支援パイロット事業）の例
補助金 5百万円
合計 5百万円
（実績報告ベース）

V. 奄美群島広域事務組合（ミュージアム交流ネットワーク事業）の例
委託費 12百万円
会議運営費 1百万円
合計 5百万円
（実績報告ベース）

W. 協議会の例
調査費 1百万円
合計 1百万円
（実績報告ベース）

奄美群島産業振興等補助事業の指導及び助成

【補助】
X. 鹿児島県
532 百万円
（奄美群島産業振興等補助事業の実施（指導監督事務費））

【間接補助】
Y. 市町村（11団体）
502 百万円
（奄美群島産業振興等補助事業の実施（防災関連施設整備事業の実施等））

【間接補助】
Z. JAあまみ
29 百万円
（奄美群島産業振興等補助事業の実施（奄美群島流通効率化事業の実施等））

Y. 瀬戸内町（観光拠点連携整備事業）
工事費 47百万円
設計監理委託費 2.7百万円
事務費 0.3百間園
合計 50百万円
（実績報告ベース）

Z. JAあまみ知名
製造費 20百万円
設計監理費 1百万円
工事費 3百万円
合計 24百万円
（実績報告ベース）

奄美農業創出支援事業

農林水産省
88 百万円

九州農政局
88 百万円
（奄美農業創出支援事業の指導及び助成）

AA. 鹿児島県
88 百万円
（奄美農業創出支援事業の指導及び助成）

【間接補助】
AB. 市町村（8団体）
5 百万円
（奄美農業創出支援事業の実施）

【間接補助】
AC. 生産組合（7団体）
82 百万円
（奄美農業創出支援事業、営農ハウスの整備等）

AB. 奄美市（奄美市農業創出支援事業）の例
旅費 0.9百万円
報償費 0.3百万円
需用費 0.7百万円
役務費 0.1百万円
委託料及び使用料 1.0百万円
合計 3百万円
（実績報告ベース）

AC. 上花徳亜熱帯果樹生産組合（奄美農業創出支援事業）の例
工事費 25百万円
合計 25百万円
（実績報告ベース）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.鹿児島県

費 目	使 途	金 額 （百万円）
離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	8,511
計		8,511

E.（財）鹿児島県地域振興公社

費 目	使 途	金 額 （百万円）
離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業競争力強化基盤整備等	106
計		106

B.九州農政局

費 目	使 途	金 額 （百万円）
離島振興事業費	かんがい排水施設の整備	4,392
計		4,392

F.喜界町

費 目	使 途	金 額 （百万円）
離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備、農業競争力強化基盤整備等	30
計		30

C.九州農政局

費 目	使 途	金 額 （百万円）
離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業競争力強化基盤整備に係る指導及び助成	2,755
計		2,755

G.鹿児島県

費 目	使 途	金 額 （百万円）
離島振興事業費	農村漁村地域整備に対する補助	1,569
計		1,569

D.鹿児島県

費 目	使 途	金 額 （百万円）
離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業競争力強化基盤整備等	2,576
計		2,576

H.鹿児島県

費 目	使 途	金 額 （百万円）
離島振興事業費	水産基盤整備事業、市町村事業に対する指導及び補助	502
計		502

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.喜界町

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	水産基盤整備事業の実施	44
計		44

M.あまみ大島森林組合

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	57
計		57

J.九州森林管理局

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	国有林野内治山事業費	48
計		48

N.（有）中野木材

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	10
計		10

K.鹿児島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	262
離島振興事業費	治山事業費補助	120
計		382

O.与論町

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	廃棄物処理施設の整備	49
計		49

L.奄美市

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	4
計		4

P.喜界町

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	簡易水道等施設整備費補助	301
計		301

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

Q.国土政策局

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興費	奄美群島の振興開発調査に要する経費	11
計		11

U.奄美市

費 目	使 途	金 額（百万円）
奄美群島振興開発調査費党補助金	奄美群島振興開発調査費等補助金（情報通信産業人材育成事業等）	7
計		7

R. ㈱日本能率協会総合研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
請負	奄美群島振興開発基本方針策定等調査検討業務	2
計		2

V.奄美群島広域事務組合

費 目	使 途	金 額（百万円）
奄美群島振興開発調査費党補助金	奄美群島振興開発調査費等補助金（奄美ミュージアム交流ネットワーク形成推進事業等）	65
計		65

S.㈱鹿児島経済研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
請負	奄美群島における農林水産物の輸送に関する調査検討業務	8
計		8

W.奄美群島珊瑚礁保全対策協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
奄美群島振興開発調査費党補助金	奄美群島振興開発調査費等補助金（サンゴ礁保全対策事業）	1
計		1

T.鹿児島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
奄美群島振興開発調査費党補助金	奄美群島振興開発調査費等補助事業の実施及び補助（ハブ咬症対策事業の実施等）	128
計		128

X.鹿児島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
奄美群島産業振興等補助金	奄美群島産業振興等補助事業の実施（指導監督事務費）	1
計		1

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

Y.伊仙町

費 目	使 途	金 額（百万円）
奄美群島産業振興等補助金	奄美群島産業振興等補助事業の実施（防災関連施設整備事業の実施等）	128
計		128

Z.JAあまみ

費 目	使 途	金 額（百万円）
奄美群島産業振興等補助金	奄美群島産業振興等補助事業の実施（奄美群島流通効率化事業の実施等）	29
計		29

AA.鹿児島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
奄美農業創出支援事業費補	奄美農業創出支援事業の指導及び助成	88
計		88

AB.奄美市

費 目	使 途	金 額（百万円）
奄美農業創出支援事業費補	奄美農業創出支援事業の実施	3
計		3

AC.上花徳亜熱帯果樹生産組合

費 目	使 途	金 額（百万円）
奄美農業創出支援事業費補	奄美農業創出支援事業の実施（営農ハウスの整備等）	25
計		25

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

F. 市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	喜界町	農業基盤整備促進事業	29.76	ー	ー
2	天城町	農業基盤整備促進事業	42.90	ー	ー

L. 市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	奄美市	森林環境保全整備事業費補助	4.00	ー	ー
2	徳之島町	森林環境保全整備事業費補助	2.00	ー	ー
3	知名町	森林環境保全整備事業費補助	1.00	ー	ー
4	瀬戸内町	森林環境保全整備事業費補助	1.00	ー	ー
5	伊仙町	森林環境保全整備事業費補助	0.30	ー	ー

M. 森林組合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	あまみ大島森林組合	森林環境保全整備事業費補助	57.00	ー	ー
2	瀬戸内町森林組合	森林環境保全整備事業費補助	35.00	ー	ー
3	徳之島地区森林組合	森林環境保全整備事業費補助	35.00	ー	ー

N. 民間事業体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(有)中野木材	森林環境保全整備事業費補助	10.00	ー	ー
2	昇林業	森林環境保全整備事業費補助	9.00	ー	ー

支出先上位10者リスト

O. 地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	与論町	廃棄物処理施設の整備事業	48.88	－	－
2	龍郷町	廃棄物処理施設の整備事業	9.93	－	－
3	天城町	廃棄物処理施設の整備事業	7.13	－	－
4	伊仙町	廃棄物処理施設の整備事業	5.19	－	－
5	知名町	廃棄物処理施設の整備事業	4.90	－	－
6	瀬戸内町	廃棄物処理施設の整備事業	4.85	－	－
7	徳之島町	廃棄物処理施設の整備事業	3.45	－	－
8	奄美市	廃棄物処理施設の整備事業	2.20	－	－
9	和泊町	廃棄物処理施設の整備事業	2.48	－	－
10	喜界町	廃棄物処理施設の整備事業	0.73	－	－

P. 地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	喜界町	簡易水道再編整備事業	301.32	－	－
2	奄美市	簡易水道再編整備事業	209.40	－	－
3	宇検村	簡易水道再編整備事業	68.10	－	－
4	徳之島町	簡易水道再編整備事業	63.35	－	－
5	瀬戸内町	簡易水道再編整備事業	52.85	－	－
6	伊仙町	簡易水道再編整備事業	51.75	－	－
7	龍郷町	簡易水道再編整備事業	51.05	－	－
8	天城町	簡易水道再編整備事業	13.60	－	－
9	県	指導監督事務費	0.34	－	－

R. (株)日本能率協会総合研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	奄美群島振興開発基本方針策定に活用するための調査業務委託	2.04	3	（最低価格）

S. (株)鹿児島経済研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)鹿児島経済研究所	奄美群島における農林水産物の輸送に関する調査業務委託	7.98	3	99.22% （企画競争）

U. 市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	奄美市	奄美群島振興開発調査費等補助金	6.49	－	－
2	和泊町	奄美群島振興開発調査費等補助金	5.25	－	－
3	瀬戸内町	奄美群島振興開発調査費等補助金	4.88	－	－
4	知名町	奄美群島振興開発調査費等補助金	4.27	－	－
5	宇検村	奄美群島振興開発調査費等補助金	9.77	－	－
6	与論町	奄美群島振興開発調査費等補助金	8.57	－	－
7	大和村	奄美群島振興開発調査費等補助金	8.17	－	－
8	喜界町	奄美群島振興開発調査費等補助金	8.13	－	－
9	徳之島町	奄美群島振興開発調査費等補助金	7.31	－	－
10	天城町	奄美群島振興開発調査費等補助金	6.76	－	－

Y. 市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	伊仙町	奄美群島産業振興等補助金	127.55	－	－
2	知名町	奄美群島産業振興等補助金	90.00	－	－
3	和泊町	奄美群島産業振興等補助金	82.00	－	－
4	瀬戸内町	奄美群島産業振興等補助金	50.40	－	－
5	龍郷町	奄美群島産業振興等補助金	46.15	－	－
6	奄美市	奄美群島産業振興等補助金	40.00	－	－
7	喜界町	奄美群島産業振興等補助金	18.85	－	－
8	与論町	奄美群島産業振興等補助金	17.58	－	－
9	大和村	奄美群島産業振興等補助金	15.00	－	－
10	宇検村	奄美群島産業振興等補助金	7.50	－	－

支出先上位10者リスト

AB. 市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	奄美市	奄美農業創出支援事業費補助	3.00	－	－
2	天城町	奄美農業創出支援事業費補助	0.35	－	－
3	瀬戸内町	奄美農業創出支援事業費補助	0.34	－	－
4	知名町	奄美農業創出支援事業費補助	0.34	－	－
5	伊仙町	奄美農業創出支援事業費補助	0.33	－	－
5	和泊町	奄美農業創出支援事業費補助	0.33	－	－
7	徳之島町	奄美農業創出支援事業費補助	0.27	－	－
8	喜界町	奄美農業創出支援事業費補助	0.26	－	－

AC. 生産組合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	上花徳亜熱帯果樹生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	25.04	－	－
2	東方パッション生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	17.06	－	－
3	北部果樹生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	12.97	－	－
4	田皆ユリ生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	11.57	－	－
5	和泊25営農組合	奄美農業創出支援事業費補助	9.10	－	－
6	浅間ポテト倶楽部組合	奄美農業創出支援事業費補助	3.03	－	－
6	西阿木名園芸組合	奄美農業創出支援事業費補助	3.03	－	－

事業番号 387

平成２６年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	小笠原諸島振興開発事業	担当部局庁	国土政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和44年度～終了(予定)なし	担当課室	特別地域振興官	特別地域振興官 岩下　啓希	
会計区分	一般会計	政策・施策名	10　国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39　離島等の振興を図る		
根拠法令（具体的な条項も記載）	小笠原諸島振興開発特別措置法 第7条及び第8条	関係する計画、通知等	小笠原諸島振興開発基本方針 小笠原諸島振興開発計画		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	小笠原諸島振興開発特別措置法、国が策定した小笠原諸島振興開発基本方針及び東京都が策定した小笠原諸島振興開発計画に基づく各種振興開発事業を実施すること等により、小笠原諸島における基礎条件の改善並びに特性に即した振興開発を図り、あわせて、帰島を希望する旧島民の帰島を促進していくもの。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	1　小笠原諸島振興開発の基本と成る方向性を検討するための国の直轄調査 2　小笠原諸島に生息する病害虫等の防除等や診療所の運営に係る経費を補助し、島民及び観光客が安心して生活・滞在できる環境を整備するとともに、観光業を中心とした島内産業の活性化を図るため、観光に携わる人材育成に努める地元主体の地域づくり等の取り組みに対して支援する。(①病害虫等防除（防除10/10、試験研究1/2)、②診療所運営(1/2)、③各種調査(1/2)) 3　東京都及び小笠原村が実施する産業基盤施設及び生活基盤施設等の整備に対する国庫補助を行い、地域の自立的発展並びに島民の生活の安定及び福祉の向上を図る。(①産業基盤施設等整備費補助:・港湾整備(3/5、9/10)、農業・水産業基盤整備(3/5、9/10)、農業・水産業振興(1/2)、観光振興(1/2)、②生活基盤施設等整備費補助:・道路整備(3/5)、生活環境施設等整備(1/2))				
実施方法	□直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位:百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	1,379	989	988	1,114	1,368
	補正予算	－	994	439		
	前年度から繰越し	34	162	1,054	513	
	翌年度へ繰越し	▲ 162	▲ 1,054	▲ 513		
	予備費等	－	－	－		
	計	1,250	1,090	1,968	1,628	1,368
執行額		1,204	1,046	1,852		
執行率（%）		96%	96%	94%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（H30年度）
小笠原村の総人口	成果実績	人	2,529	2,509	2,493	
	目標値	人	2,500	2,500	2,500	2,500
	達成度	%	101%	100%	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
事業の契約件数	活動実績	件	64	69	78	―
	当初見込み	件	66	70	73	―

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
執行額÷件数	単位当たりコスト	百万円	19	15	24	―
	計算式	百万円/件	1,204/64	1,046/69	1,852/78	―

平成26・27年度予算内訳（単位:百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.1	0.1	地元ニーズを踏まえ、小笠原諸島振興開発事業費補助について、優先課題推進枠として、交通アクセス改善のため、本土と小笠原を結ぶ唯一の定期交通手段である「おがさわら丸」の代替船整備及び代替船対応の港湾整備、島民の生活環境向上のため、老朽化した浄水場の改良工事を要求するなどしたため、概算要求額が増加した。 要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」(612百万円)
職員旅費	0.9	1	
委員等旅費	0.6	0.4	
離島振興調査費	13	13	
小笠原諸島振興開発費補助金	145	141	
小笠原諸島振興開発事業費補助	955	1,213	
計	1,114	1,368	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、小笠原諸島の特殊事情に鑑み制定された小笠原諸島振興開発特別措置法の目的を達成するために実施する事業である。 東京都及び小笠原村に対する補助事業については、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。 また、直轄調査については、新たな振興開発の取組の可能性を探ったり、国等の関係団体との調整を経て小笠原での適用を目指すものであり、東京都・小笠原村がより効率的・効果的に具体的施策を立案できるよう、支援を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	東京都及び小笠原村に対する補助事業については、国は補助金の交付を決定する際に、積算資料等により使途や補助内容等を把握している。 また、直轄調査については、支出先の選定にあたって、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を特定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	―	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	―	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東京都及び小笠原村に対する補助事業については、両団体は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。 また、直轄調査については、調査過程より、国と関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	本事業のうち、東京都及び小笠原村に対する補助事業については、支出先である両団体の申請に基づき、国は補助金の交付を決定している。両団体における予算の執行状況については、毎月の契約状況報告及び四半期ごとの実施状況報告を徴しているほか、計画との乖離がある場合は必要に応じて直接聞き取り等を行うことにより把握している。国は、補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、両団体は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認しているところ。 国が行う直轄調査について、発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を選定し、請負契約を締結したところ。また、業務の実施にあたっては、仕様書に「緊密な連携をとって進めるものとする」と記載あるとおり、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか確認したところ。調査終了後は完了検査を通じて、発注先より提出のある成果物（報告書）の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているか確認したところ。なお、調査過程より、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めており、調査結果を受けて、小笠原村等が自立的に事業を推進するよう進めているところ。
改善の方向性	東京都及び小笠原村に対する補助事業について、国は、引き続き事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認していく。国が行う直轄調査については、引き続き適切な指示を行い、国が求める調査内容となっているか確認していく。また、調査過程より、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進める等、調査結果を受けて小笠原村等が自立的に事業を推進するよう進めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	地方公共団体等のニーズを把握・検討した上で、引き続き、政策目的に照らして真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図る。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	小笠原諸島は、本土から約1，000km離れた外海に位置すること等地理的、自然的、社会的、歴史的特殊事情による不利性を抱えた地域であると同時に、我が国の排他的経済水域の約3割を占める等国の安全上及び経済上重要な役割を担った地域であり、かつ本土復帰以来、帰島を希望する旧島民の帰島を促進する使命があることを勘案すると、定住環境の整備が重要であり、そのために様々な分野の施策を実施しているところである。 概算要求においては、東京都や小笠原村からの地元ニーズを十分聴取した上で、個々の事業の精査を行い、住民生活の安定及び定住の促進を図る上で特に緊急性・重要性が高い事業については、優先課題推進枠を活用し、重点化を行った。

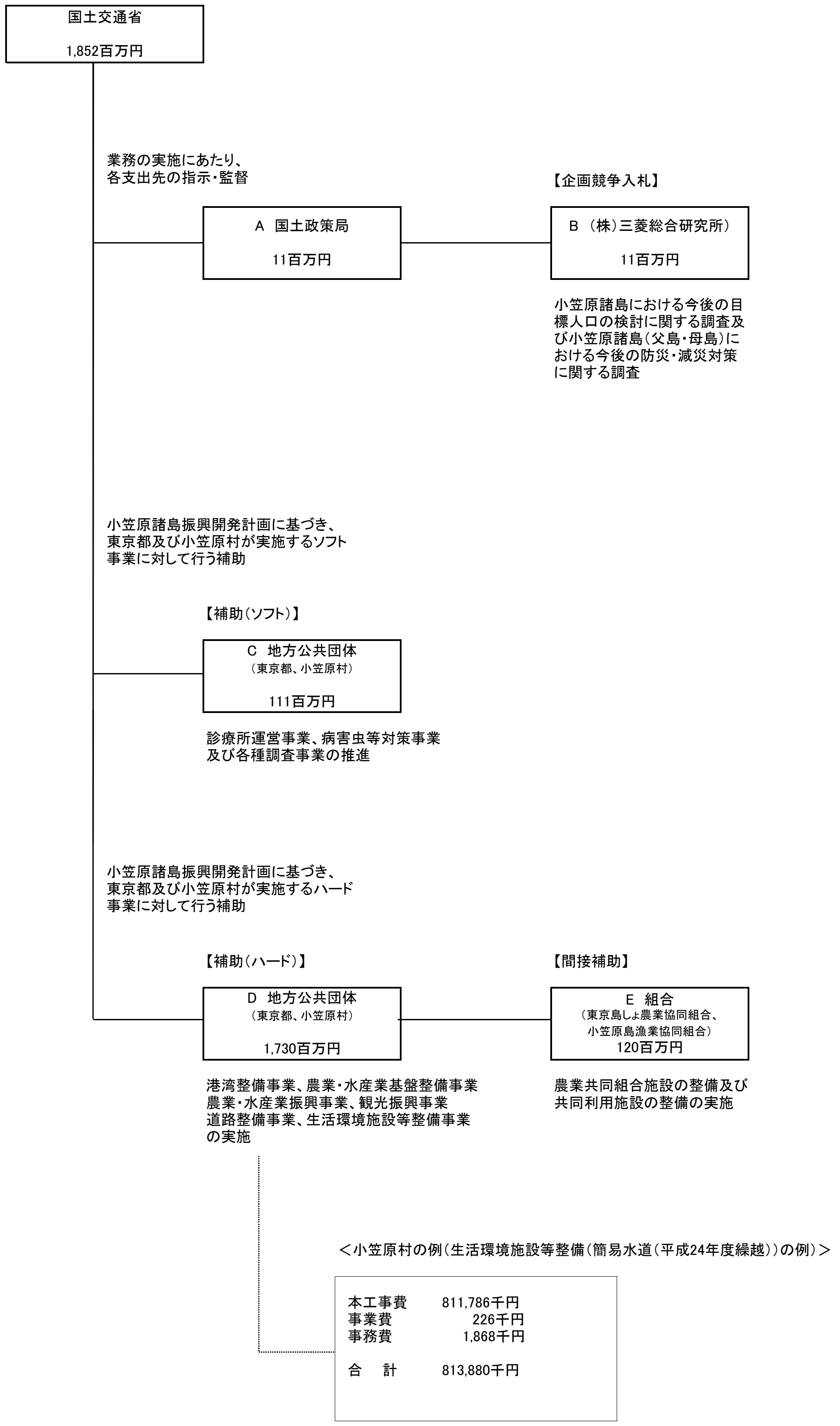
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	98、99、100	平成24年	102、103、104	平成25年	403

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国土政策局

費 目	使 途	金 額 (百万円)
請負	小笠原諸島における今後の振興開発のあり方に関する調査	11
計		11

E.組合（小笠原島漁業協同組合）

費 目	使 途	金 額 (百万円)
小笠原諸島振興開発事業費補助	農業・水産業振興	67
計		67

B.（株）三菱総合研究所

費 目	使 途	金 額 (百万円)
請負	小笠原諸島における今後の振興開発のあり方に関する調査	11
計		11

F.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

C.地方公共団体（小笠原村）

費 目	使 途	金 額 (百万円)
小笠原諸島振興開発費補助金	診療所運営	93
計		93

G.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

D.地方公共団体（小笠原村）

費 目	使 途	金 額 (百万円)
小笠原諸島振興開発事業費補助	生活環境施設等整備	876
計		876

H.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国土政策局	小笠原諸島における今後の振興開発のあり方に関する調査	11	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）三菱総合研究所	小笠原諸島における今後の振興開発のあり方に関する調査	11	2	100%

C.地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	小笠原村	小笠原諸島振興開発費補助金（診療所運営）	93	－	－
2	東京都	小笠原諸島振興開発費補助金（病害虫等防除対策、各種調査）	18	－	－

D.地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	小笠原村	小笠原諸島振興開発事業費補助（生活環境施設等整備）	876	－	－
2	東京都	小笠原諸島振興開発事業費補助（港湾整備、農業・水産業基盤整備、農業・水産業振興、観光振興、道路整備、生活環境施設等整備）	854	－	－

E.組合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	小笠原島漁業協同組合	小笠原諸島振興開発事業費補助（農業・水産業振興）	67	－	－
2	東京島しょ農業協同組合	小笠原諸島振興開発事業費補助（農業・水産業振興）	53	－	－